

[4] エクアドル

1. エクアドルの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1822年の独立後、一時期を除き政情は安定せず、クーデターによる政権交代が繰り返されたが、1979年の民政移管後は民主体制が維持されてきた。

2004年末に起きた国会における最高裁判事更迭を契機として活発化した過激な反政府運動を背景に、翌2005年4月、グティエレス大統領（当時）が罷免され、パラシオ副大統領が大統領として政権を継承する事態となった。これにより、過去10年間に選挙で選出された大統領3名全てが任期途中で退陣する結果となった。

パラシオ大統領（当時）は、確たる政治的基盤を持たなかったため、同大統領が掲げた政治改革は主要政党の支持を得られず、2006年の大統領選挙では、政治改革（制憲議会召集、既存政党改革等）実施を公約として立候補したコレア候補が11月の決選投票を経て勝利し、2007年1月に大統領に就任した。

(ロ) 経済面では、石油が輸出額の4～5割を占める。これに、バナナ、水産加工品（主にエビ）、コーヒー、カカオ、生花等の一次産品輸出に過度に依存した貿易構造が特徴となっている。2003年初頭以降、原油価格上昇により原油輸出による収入が増加している。しかし、これは外資系企業によるところが大きく、エクアドル石油公社（Petroecuador）は設備投資を怠った等により、生産量が低下していることが問題となっている。2006年4月、政府は、原油輸出余剰収入における同国取り分を増加させるための炭化水素法改正を行い、その余剰収入を教育や福祉等の社会部門に優先的に充当する旨決定した。

(2) コレア政権による「プラン・エクアドル」（2007年4月24日発表）

大統領演説により発表された。その内容はいまだ具体的になっていないが、主なポイントは以下のとおり：

(イ) コロンビア国内での長年のゲリラ活動等により北部国境地域に大量のコロンビア難民が流入しており、エクアドルの不安定要因となっている一方、同地域は同国内においても開発が遅れた地域となっているところ、人間の安全保障に配慮しつつこの地域の抜本的な安定化と開発を優先課題とする。

(ロ) 前記目的のために当面135百万ドルの予算を重点的に配分し、コロンビア難民も含めた人間開発、地域開発プロジェクトを国際社会と協調しつつ実施していく。具体的には職業訓練による雇用の創出、教育の充実、保健医療環境の改善等を行う。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		13.2	10.3
出生時の平均余命 (年)		75	69
G N I	総 額 (百万ドル)	34,532.13	9,145.38
	一人あたり (ドル)	2,620	890
経済成長率 (%)		4.7	2.7
経常収支 (百万ドル)		-59.00	-360.00
失 業 率 (%)		-	6.1
対外債務残高 (百万ドル)		17,128.87	12,107.26
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	11,438.92	3,262.00
	輸 入 (百万ドル)	11,826.36	2,519.00
	貿易収支 (百万ドル)	-387.44	743.00
政府予算規模 (歳入) (百万スクレ)		-	1,940.73
財政収支 (百万スクレ)		-	390.75
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		12.0	11.9
財政収支 (対GDP比, %)		-	3.8
債務 (対GNI比, %)		60.0	-
債務残高 (対輸出比, %)		166.0	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.4	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		209.54	159.32
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		284	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		「プラン・エクアドル」 (2007年4月24日発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21,068.81	16,131.01
	対日輸入 (百万円)	50,539.95	21,479.82
	対日収支 (百万円)	-29,471.14	-5,348.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		7	11
エクアドルに在留する日本人数 (人)		408	337
日本に在留するエクアドル人数 (人)		225	68

エクアドル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.7(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	91.0(1995-2005年)	88.3(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	98(2004年)	98(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22(2005年)	87(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	25(2005年)	140(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.3 [0.1-3.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	202(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	728(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2004年)	73
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	89(2004年)	63
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.4(2005年)	10.5
人間開発指数 (HDI)		0.772(2005年)	0.714

注) []内は範囲推計値。

2. エクアドルに対するODAの考え方

(1) エクアドルに対するODAの意義

同国は特に先住民(公式には総人口の6%(2001年)であるが、非公式には同20%とも言われている)に貧困層が多く、これら貧困層への支援を行うことは、ODA大綱の基本方針の1つである「公平性の確保」の観点から意義が大きい。また、近年、隣国コロンビアと接する北部国境地域に流入しているコロンビア難民に対する支援は、「人間の安全保障」の観点からも意義は高い。

(2) エクアドルに対するODAの基本方針

エクアドルは、伝統的に我が国と友好関係にあること、南米諸国の中でも比較的開発の遅れている国の1つで開発需要が大きいこと等を考慮し、無償資金協力及び技術協力を中心とした援助を実施している。

また、ペルー・エクアドル間の和平が達成されたことを受け、1999年には、ペルー・エクアドル国境地域開発に関するプロジェクト形成調査団を派遣、同地域の開発支援を目的として、無償資金協力及び技術協力等を実施している。

(3) 重点分野

1999年2月に政策協議調査団を派遣し、先方政府との協議において対エクアドル援助重点4分野(「貧困対策」、「インフラ整備」、「環境保全」及び「防災」)を策定した。その後、2005年7月15日、我が国援助の現状に沿うべく、大使館を中心とした現地ODAタスクフォースと先方政府との経済協力政策協議を実施し、(イ)「貧困対策」、(ロ)「環境保全」及び(ハ)「防災」を対エクアドル援助重点分野として再策定した。

各重点分野と個別開発課題は次のとおり：

(イ) 貧困対策

- (a) 基礎インフラ(上下水道、保健医療及び教育等)整備
- (b) 産業開発・雇用創出(人材育成)
- (c) 貧農支援
- (d) 地域社会の開発促進(現政権の重点項目である北部国境地域の開発)

- (ロ) 環境保全
 - (a) 自然環境・生態系保全
 - (b) 環境汚染対策
- (ハ) 防災
 - (a) 自然災害に対する脆弱性の緩和

3. エクアドルに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のエクアドルに対する無償資金協力は14.61億円（交換公文ベース）、技術協力は6.71億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款664.36億円、無償資金協力275.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力184.84億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般無償資金協力として、「ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画」他1件の水分野での案件を実施、また、ペルーとの国境地帯については、二国間広域無償資金協力案件として「新マカラ国際橋建設計画」を実施している。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、「ルイス・フェリペ・ボルハ学校教室建設計画」等、教育分野を中心に、医療・保健、民生環境等の分野で、計54件を実施した。

(3) 技術協力

行政、水産分野を中心に59名の研修員を新たに受け入れ、21名の専門家、シニア海外ボランティア等15名のボランティアを新たに派遣した。また、開発調査「シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査」を実施した。

4. エクアドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

エクアドルにおける援助協調の動きとしては、2001年に「ペルー・エクアドル国境地域開発国際諮問委員会」及び「エクアドル北部国境地域支援国会合」の第一回会合がそれぞれ開催され、その後累次会合が実施されている。また、UNDP、世界銀行及びIDB等が先導するドナー会合（テーマ：「極貧困」、「食糧安全保障」及び「ガラパゴス」）が開催され、我が方も積極的に参加している。「ガラパゴス」については、2007年5月に危機に瀕する自然遺産に指定されたことから、これに対する対応策につきUNDP主導で会議がもたれている。

エクアドル

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	9.59	7.82 (7.38)
2003年	—	17.43	8.03 (7.61)
2004年	—	14.83	11.25 (10.96)
2005年	—	21.81	10.45 (10.08)
2006年	—	14.61	6.71
累 計	664.36	275.09	184.84

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-0.64	23.50	5.43	28.29
2003年	-8.67	8.83	7.15	7.32
2004年	-19.83	8.17	8.97	-2.68
2005年	-23.69	19.60	10.26	6.17
2006年	-19.53	17.28	6.79	4.54
累 計	150.23	214.47	157.65	522.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 55.20	スペイン 18.94	日本 16.54	ドイツ 13.74	オランダ 13.64	16.54	147.59
2002年	米国 65.03	スペイン 42.98	日本 28.29	ドイツ 16.40	オランダ 10.47	28.29	205.06
2003年	米国 72.59	スペイン 24.62	ドイツ 16.84	ベルギー 12.59	オランダ 10.75	7.32	173.64
2004年	米国 74.48	スペイン 31.47	ベルギー 17.80	ドイツ 14.33	オランダ 12.88	-2.68	158.49
2005年	米国 53.19	スペイン 48.24	ドイツ 16.98	ベルギー 15.80	オランダ 13.17	6.17	174.77

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	IFAD 6.69	CEC 5.70	IDB 5.55	WFP 2.28	GEF 1.63	2.95	24.80
2002年	CEC 9.37	IFAD 2.74	UNTA 2.39	WFP 1.49	UNFPA 1.46	-7.41	10.04
2003年	CEC 15.89	WFP 1.91	UNTA 1.60	UNHCR 1.54	UNFPA 1.28	-20.99	1.23
2004年	CEC 15.99	GEF 4.92	UNTA 1.82	UNICEF 1.27	UNFPA 1.10	-25.25	-0.15
2005年	CEC 35.06	Montreal 17.25	GFATM 3.43	UNTA 2.34	GEF 1.55	-24.61	35.02

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	664.36億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	196.82億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	142.10億円 研修員受入 985人 専門家派遣 194人 調査団派遣 948人 機材供与 1,510.87百万円 協力隊派遣 232人
2002年	なし	9.59億円 ロハ州地下水開発計画 (3/3) (3.23) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償 (16件) (1.36)	7.82億円 (7.38億円) 研修員受入 46人 (40人) 専門家派遣 21人 (11人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 114.43百万円 (114.43百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	17.43億円 アスアイ州地下水開発計画 (6.52) 基礎保健サービス強化計画 (3.59) 食糧増産援助 (5.20) ピチンチャ州スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.73)	8.03億円 (7.61億円) 研修員受入 58人 (50人) 専門家派遣 24人 (11人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 32.1百万円 (32.1百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	なし	14.83億円 チンボラソ州地下水開発計画 (1/2) (5.20) 職業訓練改善計画 (8.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.54)	11.25億円 (10.96億円) 研修員受入 71人 (65人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 111.83百万円 (111.83百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (37人)
2005年	なし	21.81億円 チンボラソ州地下水開発計画 (2/2) (2.70) イバラ市上水道整備計画 (1/2) (6.81) ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (詳細設計) (0.49) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.12) 草の根・ (81件) (6.69)	10.45億円 (10.08億円) 研修員受入 70人 (64人) 専門家派遣 23人 (23人) 調査団派遣 29人 (26人) 機材供与 271.79百万円 (271.79百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	なし	14.61億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (国債1/3) (2.56) イバラ市上水道整備計画 (2/2) (3.72) 新マカラ国際橋建設計画 (詳細設計) (0.19) 貧困農民支援 (4.50) 国際ラテンアメリカ情報高等研究センター映像及び音響機材整備計画 (0.53) 草の根・人間の安全保障無償 (54件) (3.11)	6.71億円 研修員受入 59人 専門家派遣 21人 調査団派遣 34人 機材供与 20.20百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 5人

エクアドル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	664.36億円	275.09億円	184.84億円 研修員受入 1,263人 専門家派遣 279人 調査団派遣 1,143人 機材供与 2,061.24百万円 協力隊派遣 346人 その他ボランティア 8人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食料増産援助」を改称したものの。
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練改善プロジェクト	02. 7～07. 6
ガラバゴス諸島海洋環境保全計画	04. 1～09. 1
火山監視能力向上計画	04. 5～08. 3
環境衛生プロジェクト	05. 7～07. 6

表-10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハシント・コジャワソ小学校教室建設計画
5月24日小学校教室建設計画
サン・パブロ・デ・アテナス学校教室建設計画
レオニダス・プロアーニョ学校教室建設計画
エスタシオン・テレナ小学校教室建設計画
8月2日小学校教室建設計画
ラファエル・バサンテ小学校教室建設計画
オディロ・アギラル学校教室建設計画
カラカリ学校教室建設計画
ナネガリート地区グアヤソ小学校教室建設計画
ラ・リベルタッド小学校教室建設計画
イスマエル・プロアーニョ・アンドラデ学校教室建設計画
ナネガル学校教室建設計画
アロアシ技術学校教室建設計画
カルロス・フレイレ・ラレア小学校教室建設計画
ベルボ・ディビノ学校教室建設計画
ルイス・フェリベ・ボルハ学校教室建設計画
アルベルト・フローレス・ゴンザレス小学校教室建設計画
マルティン・ゴンザレス小学校教室建設計画
フェルナンド・ダキレマ小学校教室建設計画
ナウテック上水道改善計画
小児形成外科手術用医療機材整備計画
ホセ・ナバロ小学校及びコトチョア農業学校教室建設計画
サン・セバスチアン上水道建設計画
1月10日小学校教室建設計画
ガルシア・モレノ小学校教室建設計画
サント・ドミンゴ学校教室建設計画
アンヘル・ポリビオ・チャベス学校教室建設計画
トリニダッド・カマチョ小学校教室建設計画
コリナ・パラル・デ・ベラスコ・イバラ学校教室建設計画
ドミンゴ・コルドベス・ダバロス小学校教室建設計画
1月10日学校教室建設計画
フロール・マリア・インファンテ学校教室建設計画
養護学校整備計画
サティア・サイ小学校教室建設計画
グアヤキル麻薬焼却炉施設整備計画
ボリビア共和国小学校教室建設計画
国立聾学校教室建設計画
ロベルト・アレギ・モスコソ小学校教室建設計画
ボリバル県巡回医療計画
エル・エスフェルソ技術学校教室建設計画
パルマール・デル・ビンベ学校教室建設計画
ピセンテ・アンダ・アギーレ技術学校教室建設計画
ベルナベ・デ・ララウル学校教室建設計画
サン・ミゲル・デ・ロス・バンコス学校教室建設計画
シウダッド・デ・キニンデ小学校教室建設計画
10月6日学校教室建設計画
アジュリキン学校教室建設計画
ブエルト・リモン学校教室建設計画
ハイメ・デル・イエロ技術学校教室建設計画
ホセ・リカルド・チリボガ技術学校教室建設計画
マヌエル・カジェ学校教室建設計画
選挙プロセス支援計画
ミゲル・リオフリオ小学校教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は945頁に記載。